

貸借対照表の要旨

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,216,283	流動負債	2,184,624
固定資産	4,753,740	固定負債	892,511
有形固定資産	3,201,350		
無形固定資産	99,465	負債合計	3,077,136
投資その他の資産	1,452,924	株主資本	4,881,771
		資本金	1,510,530
		資本剰余金	1,619,390
		利益剰余金	1,906,782
		自己株式	△154,930
		評価・換算差額等	11,115
		純資産合計	4,892,886
資産合計	7,970,023	負債・純資産合計	7,970,023

損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	13,434,622
売上原価	5,332,119
売上総利益	8,102,502
販売費及び一般管理費	7,650,104
営業利益	452,397
営業外収益	49,369
営業外費用	14,365
経常利益	487,401
特別利益	121,762
特別損失	399,941
税引前当期純利益	209,223
法人税、住民税及び事業税	45,183
法人税等調整額	△72,973
当期純利益	237,013

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、店舗食材、貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～59年

その他の有形固定資産 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用・・・均等償却

なお、償却期間については、支出の効果が及ぶ期間としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ24,232千円増加し、税引前当期純利益は125,399千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は444,175千円であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,736,558 千円
2. 担保資産及び担保付債務
 - (1) 担保に供している資産

建物	88,592 千円
土地	583,784 千円
計	672,376 千円
 - (2) 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	471,625 千円
---------------	------------
3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
紫原 久義	2, 593千円	リース契約
阿武 光昭	3, 139千円	リース契約
本間 康弘	6, 611千円	銀行借入金
長谷川 善大	8, 707千円	銀行借入金
君本 弘一	7, 575千円	銀行借入金
高山 普廣	4, 846千円	銀行借入金
前地 昭	2, 423千円	銀行借入金
小川 弘之	6, 745千円	銀行借入金
井手 悦人	8, 885千円	銀行借入金
濱津 敦義	673千円	銀行借入金
西方 敏洋	17, 603千円	銀行借入金
津田 隆雄	6, 300千円	銀行借入金
竹馬 文彦	7, 415千円	銀行借入金
清水 謙爾	5, 040千円	銀行借入金
小林 圭介	6, 978千円	銀行借入金
本田 眞一	5, 982千円	銀行借入金
岩佐 光雄	12, 000千円	銀行借入金
榎本 次郎	15, 000千円	銀行借入金
三森 直人	10, 000千円	銀行借入金
計	138, 525千円	—

(注)濱津敦義氏は、当社と店舗運営管理委託契約を、西方敏洋氏は、当社と店舗運営管理委託契約及びフランチャイズ契約を、その他の被保証者は、フランチャイズ契約を締結しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)
該当事項はありません。

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高	
売上高	214 千円
営業取引以外の取引高	
資産購入高	154,563 千円
その他	30,736 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,550,400株	—	—	8,550,400株

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月20日 定時株主総会	普通 株式	50,398千円	6円	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月10日 取締役会	普通 株式	67,196千円	8円	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月19日 定時株主総会	普通 株式	100,794千円	利益 剰余金	12円	平成23年3月31日	平成23年6月20日

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当事業年 度末残高
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成19年新株予約権(注1) (エクイティコミットメントライン契約)	普通株式	812千株	—	812千株	—	—

(注)1 上表の新株予約権は、平成22年9月10日付で消却しております。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	53,186 千円
貸倒引当金	29,017 千円
未払事業税	1,946 千円
未払事業所税	5,565 千円
未払役員退職慰労金	24,591 千円
減損損失	405,307 千円
資産除去債務	93,649 千円
繰越欠損金	658,137 千円
その他	41,312 千円
繰延税金資産 小計	1,312,713 千円
評価性引当額	△ 1,206,747 千円
繰延税金資産 合計	105,966 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	429 千円
資産除去債務	42,503 千円
その他有価証券評価差額金	7,597 千円
繰延税金負債 合計	50,530 千円

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 当事業年度は課税所得が発生していないため記載しておりません。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	9,896千円	6,351千円	2,641千円	903千円
合 計	9,896千円	6,351千円	2,641千円	903千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,492 千円
1 年 超	106 千円
合 計	1,599 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社は、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、銀行借入により調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うとともに、管理部経課において未回収リストを作成のうえ毎月の営業会議で報告されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財政状態等の把握の為の情報収集に努めております。

差入保証金は主に店舗の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

1年内返済予定の長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。また、全てが固定金利であり、金利の変動リスクは存在していません。

預り保証金は主に加盟店契約に係るものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,285,602	2,285,602	-
(2)売掛金	493,961		
貸倒引当金(*1)	▲20		
	493,941	493,941	-
(3)未収入金	91,899	91,899	-
(4)投資有価証券			
其他有価証券	76,515	76,515	-
資産計	2,947,957	2,947,957	-
(1)買掛金	722,823	722,823	-
(2)未払金	560,491	560,491	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	526,025	526,025	-
負債計	1,809,339	1,809,339	-

*1. 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	
非上場株式	3,600
差入保証金	1,269,342
預り保証金	513,442

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主 (個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)高真	堺市西区	5,000	当社加盟店	(注)1	-	酒類等の販売	酒類等の販売 (注)2	16,852	売掛金	1,517
										預り保証金	20

- (注) 1. (有)高真は、当社個人主要株主谷垣忠成氏の近親者が90%直接所有しております。
 2. (有)高真との取引は、標準的なフランチャイズ契約に基づいた取引契約によっております。
 3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
子会社	エコプランニング・マルシェ(株)	大阪市東成区	10,000	建設業	直接14%	-	-	有形固定資産の購入	154,563	-	-
子会社	エコファーム・マルシェ(株)	大阪市中区	10,000	農作物及び農作物加工品の生産販売	-	-	-	債権の放棄(注)1	517,940	-	-
								関係会社整理損戻入益	33,365	-	-
子会社	(株)ノモス	大阪市中区	10,000	飲食店の経営	-	-	-	債権譲受(注)2	50,133	-	-
								債権の放棄(注)1	310,617	-	-
子会社	Kokolo Farm Nz Ltd.	ニュージーランド	5,000	ワインの製造、販売等	直接100%	-	当社仕入先	資金の貸付(注)3	-	関係会社長期貸付金	68,233

- (注) 1. 同社の清算終了に際し、当社の債権を放棄したものです。
 2. (株)ノモスが保有していたKokolo Farm Nz Ltdに対する債権を譲り受けたものです。
 3. 子会社への長期貸付金に対し、68,233千円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において、50,133千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	582 円 52 銭
2. 1株当たり当期純利益	28 円 22 銭

X. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社は、料飲部門については店舗を、その他の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。

閉鎖を決定した店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（152,281千円）として特別損失に計上しております。

地 区	場 所	用途	種類	減損損失
関西地区	京都市中京区等22件	店舗	建物、 その他	82,840千円
中部地区	北名古屋市1件			2,448千円
関東地区	東京都杉並区等10件			52,686千円
中四国地区	広島市西区等3件			11,821千円
九州地区	福岡市博多区1件			2,485千円
合計	—			—

地区ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。

地 区	建 物	その他	減損損失
関西地区	74,092千円	8,748千円	82,840千円
中部地区	2,026千円	421千円	2,448千円
関東地区	42,181千円	10,504千円	52,686千円
中四国地区	10,006千円	1,814千円	11,821千円
九州地区	1,992千円	493千円	2,485千円
合計	130,299千円	21,981千円	152,281千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値（割引率7.67%）または正味売却価額（処分見込額）により測定しております。

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XII 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は利付国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	444,175 千円
有形固定資産の除却による減少	△ 198,717 千円
その他の増加	30,188 千円
その他の減少	△ 45,000 千円
当事業年度末残高	230,646 千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点による残高であります。